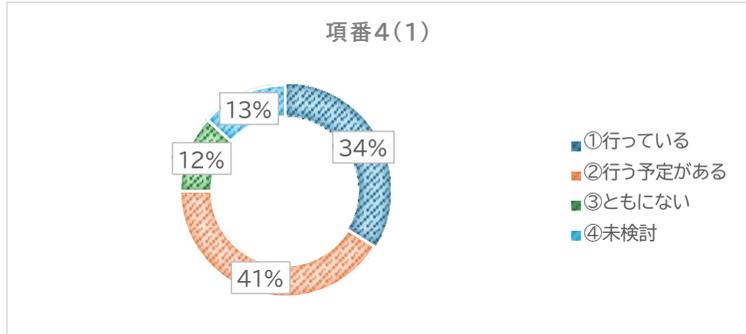


# 取組参加自治体アンケート 集計結果（令和7年6月）

問4 貴自治体の取組において、職場の現状や職場改革の方向性について若者や女性から意見を聴くこととしていますか。意見を聴くこととしている場合、対象者について御回答ください。

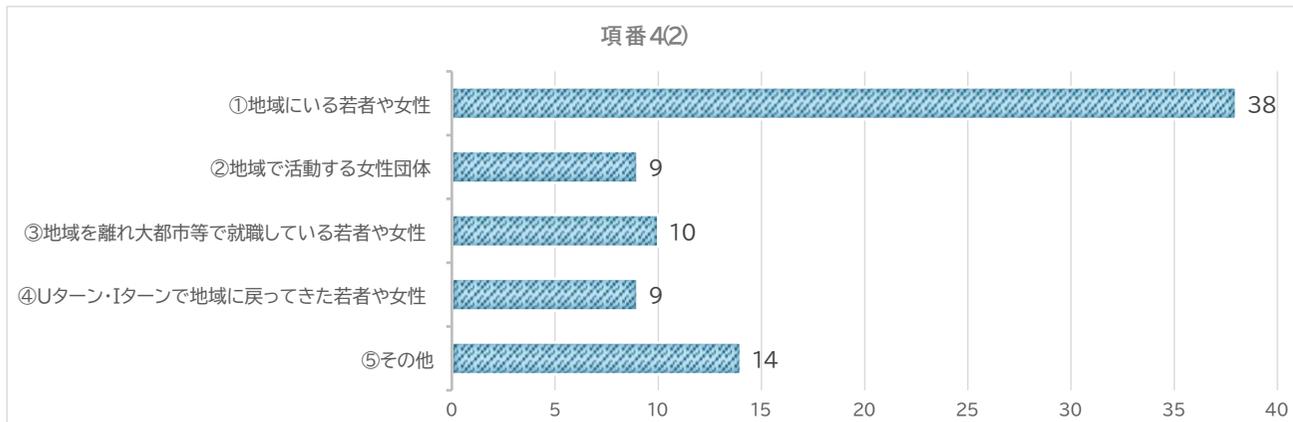
(1) 意見を聴くこととしているか

回答結果				母数 (全自治体)
①行っている	②行う予定がある	③ともない	④未検討	
23	28	8	9	68
34%	41%	12%	13%	



(2) (1)で「はい」と回答した場合 意見を聴く対象者

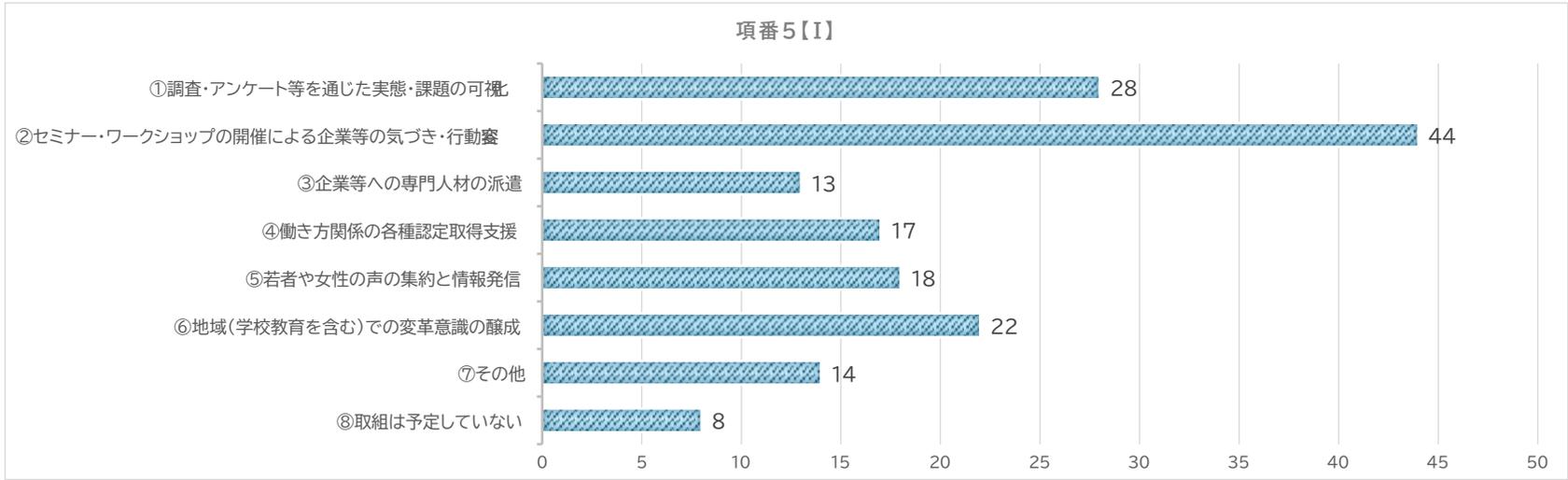
回答結果					母数 ((1)で①又は②を 選択した者の合 計)
①地域にいる若者や女性	②地域で活動する女性団体	③地域を離れ大都市等で就職している若者や女性	④Uターン・Iターンで地域に戻ってきた若者や女性	⑤その他	
38	9	10	9	14	51
75%	18%	20%	18%	27%	



地方からの若年層の流出の要因として、地域の職場について、  
 i. 性別役割分担に関するアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）により、これから職場に入っていく若者や女性にとって自身の能力が活かされないと感じさせる側面がある可能性  
 ii. ①の意識・職場風土から派生するものを含めた「働き方の課題」がある可能性  
 iii. 魅力的な職場である旨の情報発信が十分でない可能性  
 が考えられます。  
 このうち、i（アンコンシャス・バイアス）やii（働き方の課題）に対し、貴自治体は令和7年度に行う取組を御回答してください。（複数回答可）

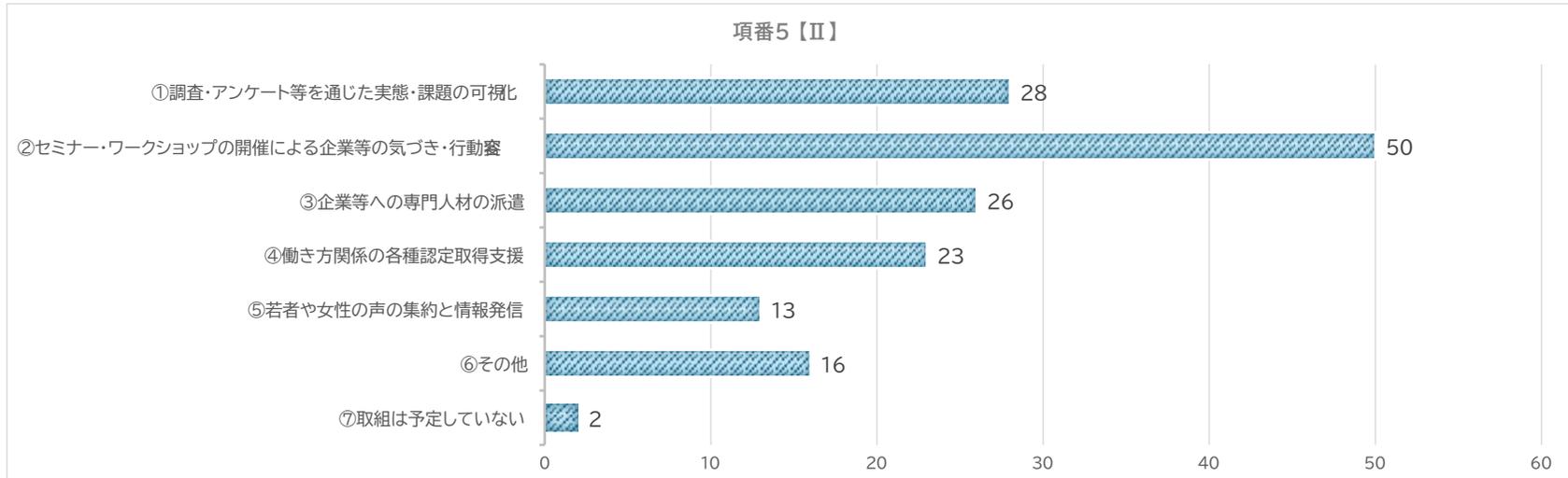
【i. アンコンシャス・バイアスを対象とする取組について】

回答結果								母数 (全自治体)
①調査・アンケート等を通じた実態・課題の可視化	②セミナー・ワークショップの開催による企業等の気づき・行動変容	③企業等への専門人材の派遣	④働き方関係の各種認定取得支援	⑤若者や女性の声の集約と情報発信	⑥地域（学校教育を含む）での変革意識の醸成	⑦その他	⑧取組は予定していない	
28	44	13	17	18	22	14	8	68
41%	65%	19%	25%	26%	32%	21%	12%	



【ii. 「働き方の課題」を対象とする取組について】

回答結果							母数 (全自治体)
①調査・アンケート等を通じた実態・課題の可視化	②セミナー・ワークショップの開催による企業等の気づき・行動変容	③企業等への専門人材の派遣	④働き方関係の各種認定取得支援	⑤若者や女性の声の集約と情報発信	⑥その他	⑦取組は予定していない	
28	50	26	23	13	16	2	68
41%	74%	38%	34%	19%	24%	3%	



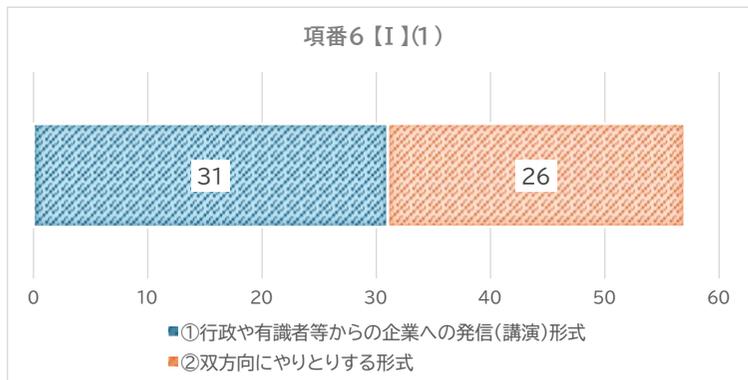
(5で「②セミナー・ワークショップ」と回答した場合、) どのような形式で行う予定ですか。

\*同じ i や ii の中で複数の取組をされている場合は、その中で最も重点的な取組について御回答ください。

【i. 「アンコンシャス・バイアス」を対象とした取組の場合】

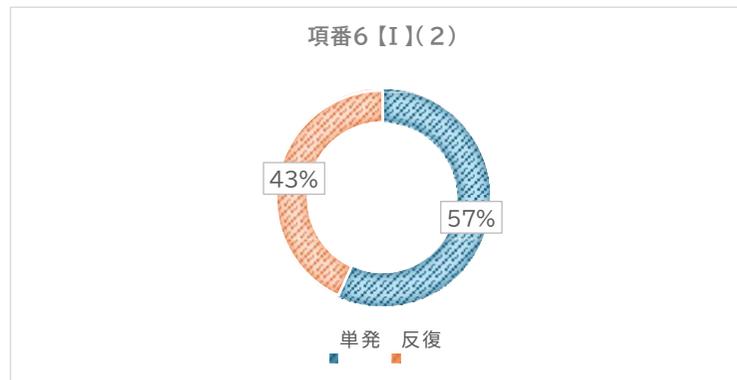
(1) 実施形式

回答結果		母数 (問5で【i】②を 選択した者の合 計)
①行政や有識者等からの企業への発信(講演)形式	②双方向にやりとりする形式	
31	26	
70%	59%	



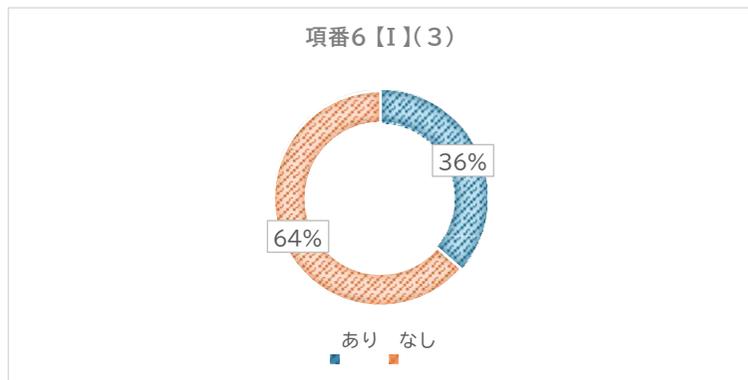
(2) 回数・頻度

回答結果		母数 (問5で【i】②を 選択した者の合 計)
単発	反復	
25	19	
57%	43%	



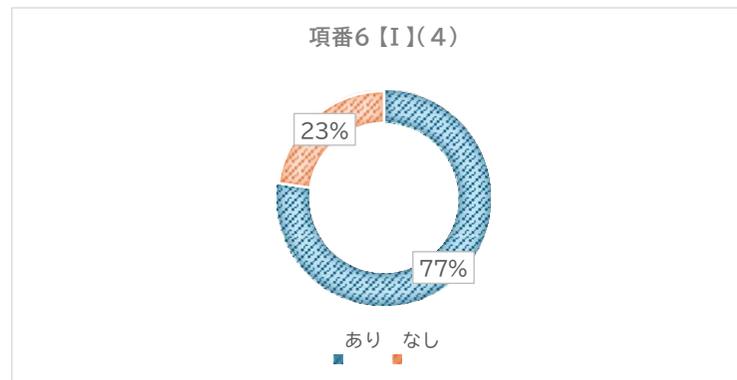
(3) 各職場等へ持ち帰って実践する具体的な課題の提示と、その取組状況の確認

回答結果		母数 (問5で【i】②を 選択した者の合 計)
あり	なし	
16	28	
36%	64%	



(4) 若者や女性(団体を含む)の参画

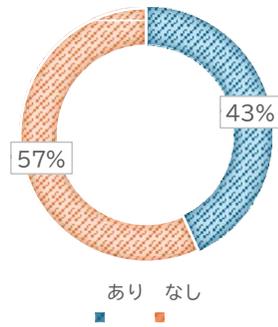
回答結果		母数 (問5で【i】②を 選択した者の合 計)
あり	なし	
34	10	
77%	23%	



(5) 首長のコミットメント (例：企業等のトップに対する訴え)

回答結果		母数 (問5で【i】②を 選択した者の合 計)
あり	なし	
19	25	44
43%	57%	

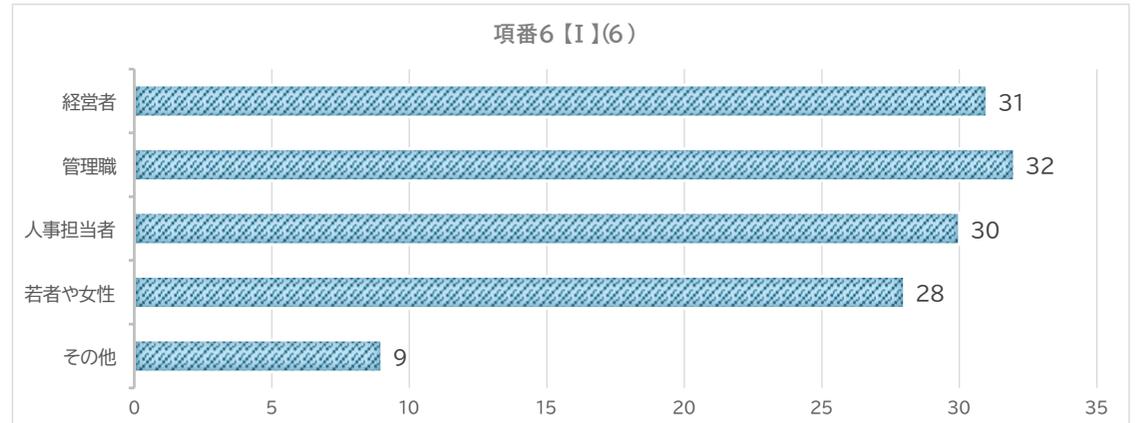
項番6【I】(5)



(6) 対象者層 (複数回答可)

回答結果					母数 (問5で【i】②を 選択した者の合 計)
経営者	管理職	人事担当者	若者や女性	その他	
31	32	30	28	9	44
70%	73%	68%	64%	20%	

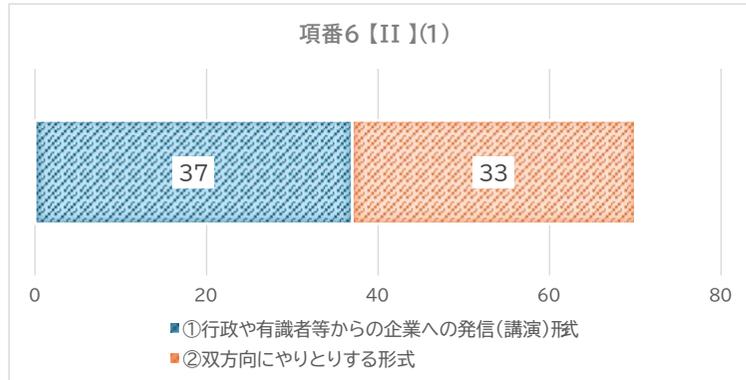
項番6【I】(6)



【ii. 「働き方の課題」を対象とした取組の場合】

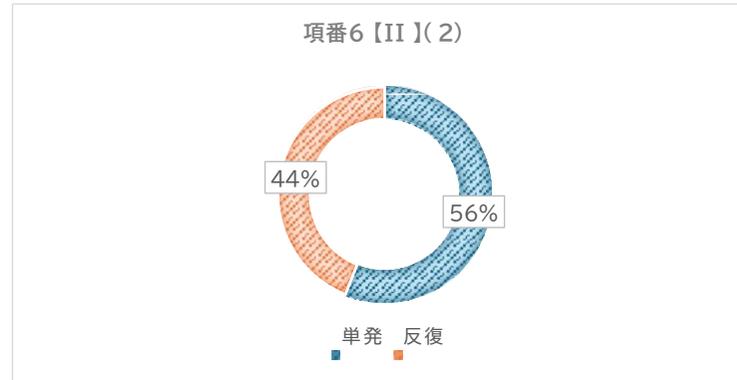
(1) 実施形式

回答結果		母数 (問5で【ii】② を選択した者の合 計)
①行政や有識者等 からの企業への発 信(講演)形式	②双方向にやりと りする形式	
37	33	50
74%	66%	



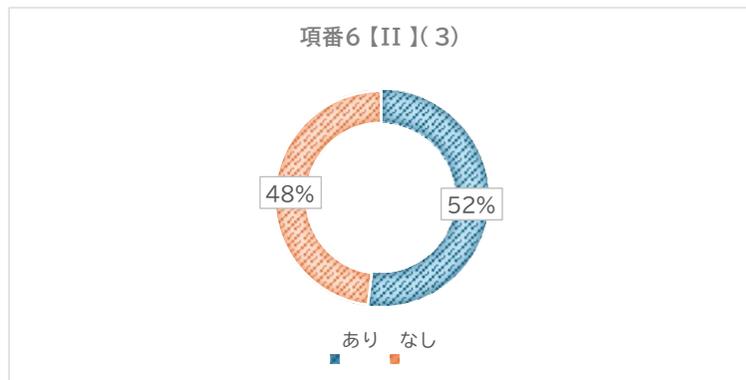
(2) 回数・頻度

回答結果		母数 (問5で【ii】② を選択した者の合 計)
単発	反復	
28	22	50
56%	44%	



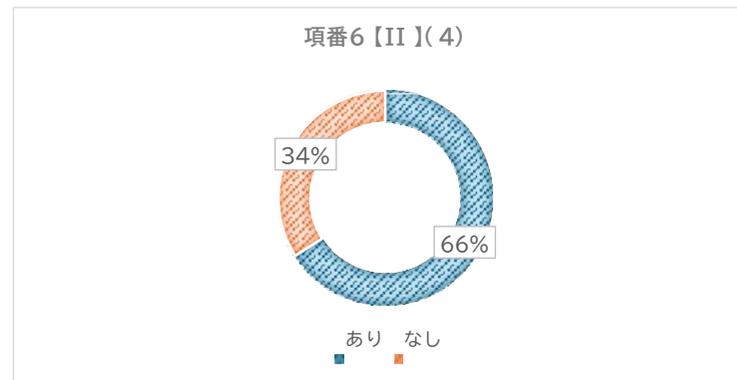
(3) 各職場等へ持ち帰って実践する具体的な課題の提示と、その取組状況の確認

回答結果		母数 (問5で【ii】② を選択した者の合 計)
あり	なし	
26	24	50
52%	48%	



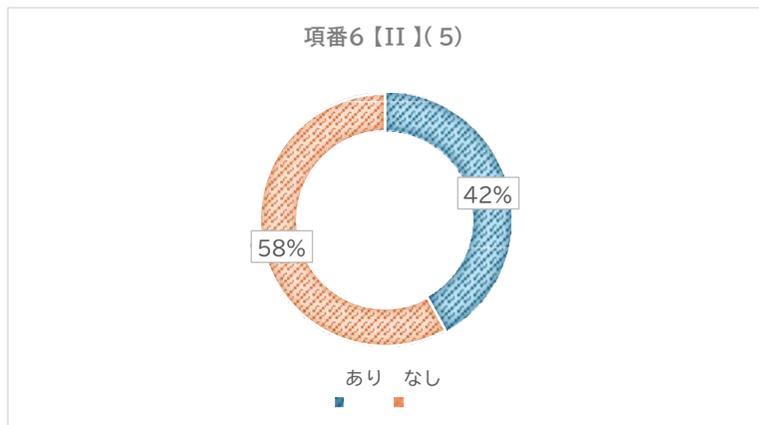
(4) 若者や女性(団体を含む)の参画

回答結果		母数 (問5で【ii】② を選択した者の合 計)
あり	なし	
33	17	50
66%	34%	



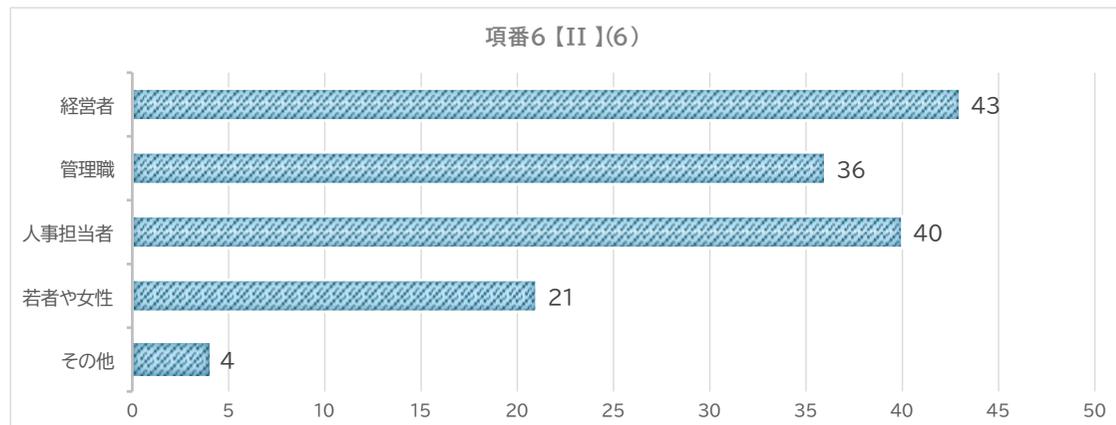
(5) 首長のコミットメント (例：企業等のトップに対する訴え)

回答結果		母数 (問5で【ii】② を選択した者の合 計)
あり	なし	
21	29	50
42%	58%	



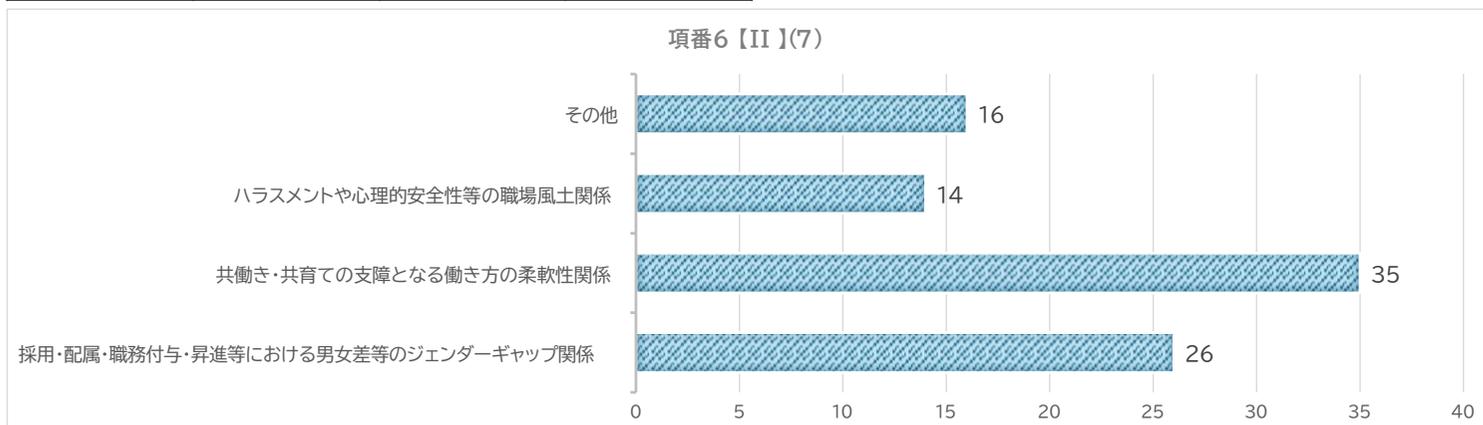
(6) 対象者層 (複数回答可)

回答結果					母数 (問5で【ii】② を選択した者の合 計)
経営者	管理職	人事担当者	若者や女性	その他	
43	36	40	21	4	50
86%	72%	80%	42%	8%	



(7) テーマ

回答結果				母数 (問5で【ii】② を選択した者の合 計)
採用・配属・職務 付与・昇進等に おける男女差等の ジェンダーギャッ プ関係	共働き・子育ての 支障となる働き方 の柔軟性関係	ハラスメントや心 理的安全性等の職 場風土関係	その他	
26	35	14	16	50
52%	70%	28%	32%	



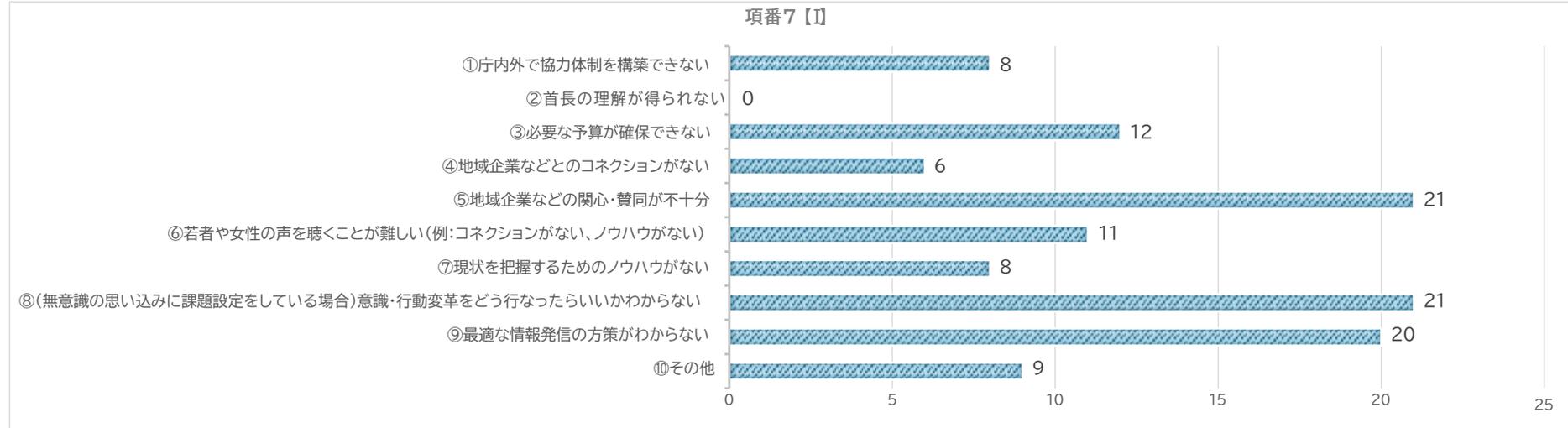
問7

各取組を進めるに当たっての課題と対応について、①～⑩を選択のうえで、右下の「課題内容」及び「対応内容」欄に具体的に御記載ください（複数回答可）。

\*複数回答される場合は、2つ目以降の「課題内容」及び「対応内容」は、本様式のシート「Sheet2」に設けている「課題内容」と「対応内容」の欄に回答を御記載ください。

【i. 「アンコンシャス・バイアス」を対象とした取組の場合】

回答結果										母数 (全自治体)
①庁内外で協力体制を構築できない	②首長の理解が得られない	③必要な予算が確保できない	④地域企業などのコネクションがない	⑤地域企業などの関心・賛同が不十分	⑥若者や女性の声を聴くことが難しい(例:コネクションがない、ノウハウがない)	⑦現状を把握するためのノウハウがない	⑧(無意識の思い込みに課題設定をしている場合)意識・行動変革をどう行なったらいいかわからない	⑨最適な情報発信の方策がわからない	⑩その他	
8	0	12	6	21	11	8	21	20	9	68
12%	0%	18%	9%	31%	16%	12%	31%	29%	13%	



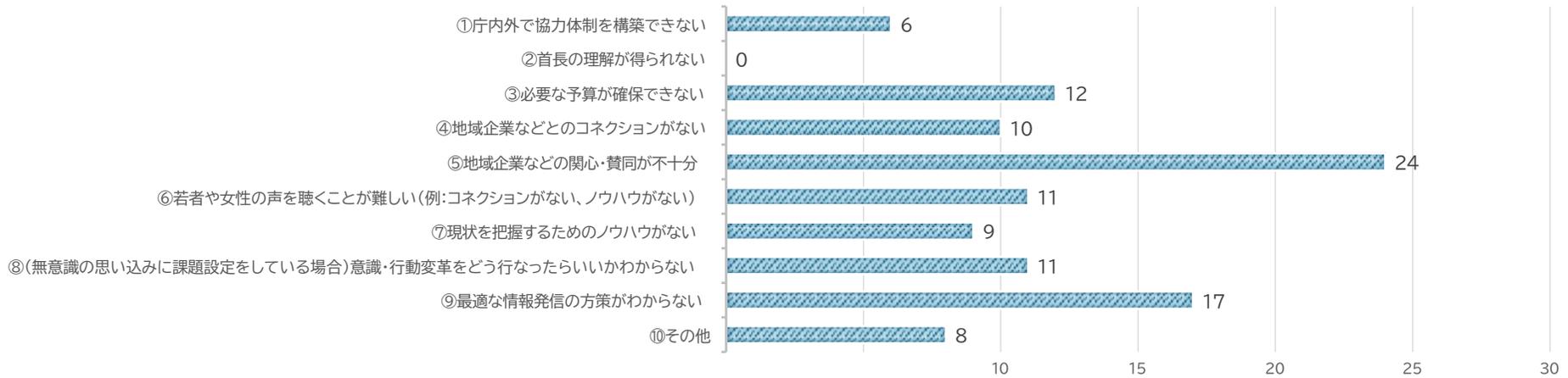
【記述欄の記載内容(抜粋)】 \*問7 (i・ii) の選択肢⑤「地域企業などの関心・賛同が不十分」について

- 転出抑制は10～20年後を見据えた喫緊の課題だが、地域企業との関心度にはギャップがある。(Aブロック・市)
- 企業トップの意識・行動の変容を促すことが重要だが、企業からは目の前の経営課題が優先でなかなか手が回らないという声もあること、手法がセミナーの開催等に限られることなどが課題。(Aブロック・県)
- 女性活躍・子育て応援の認定制度に対し県内企業を掘り起こして参画を促したい。また、当県がハブとなり実施する女性活躍等に関する各種事業に多くの県内企業の参画を求めたいが参加状況が乏しい。(Aブロック・県)
- 企業に情報が届いてないと感じる。(Bブロック・県)
- 中小零細企業の経営者が、人材確保や生産性向上という将来のメリットよりも、「人材、設備、資金が少ない」、「企業規模が小さく、余力がない」という点を意識する。(Bブロック・県)
- 企業が取組の重要性をわかっていたとしても、物価・エネルギー価格高騰や米国関税措置、賃上げなど喫緊の課題を多く抱えている中、人手も足りていない中小企業にとっては取組は後回しになってしまう。中でも関心の低い企業に目を向けさせるのはハードルが高い。(Cブロック・県)
- 他市でアドバイザーをされている方をお招きしフォーラムを行ったが、参加者の大半が男女共同参画の推進に携わっている人で、民間企業や商工団体からの参加が極端に少なかった。(Cブロック・市)

【ii. 「働き方の課題」を対象とした取組の場合】

回答結果										母数 (全自治体)
①庁内外で協力体制を構築できない	②首長の理解が得られない	③必要な予算が確保できない	④地域企業などとのコネクションがない	⑤地域企業などへの関心・賛同が不十分	⑥若者や女性の声を聴くことが難しい(例:コネクションがない、ノウハウがない)	⑦現状を把握するためのノウハウがない	⑧(無意識の思い込みで課題設定をしている場合)意識・行動変革をどう行なったらいいかわからない	⑨最適な情報発信の方策がわからない	⑩その他	
6	0	12	10	24	11	9	11	17	8	68
9%	0%	18%	15%	35%	16%	13%	16%	25%	12%	

項番7【II】

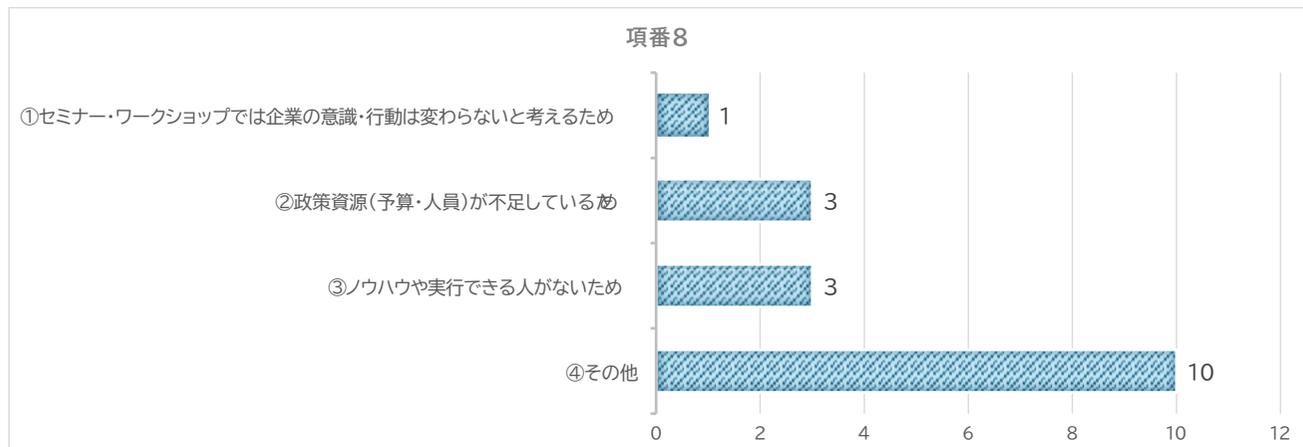


【記述欄における記載内容(抜粋)】\*問7(i・ii)の選択肢⑨「最適な情報発信の方策がわからない」について

- 男女共同参画と同様に誤解を招きやすい分野であり、情報発信・実施方法について苦慮している。(Aブロック/市)
- 例えば、庁内や地域の協議会等で女性のクォータ制について必要性に対し疑義が示される。このため、男性社会に飛び込んで意見を言って欲しいと女性に依頼しても、自身の意見が響くと思わないというリアクションがある。よって、心理的安全性確保のノウハウや、意見を言いたい若者・女性に対しての最適な情報発信に課題。(Aブロック・市)
- 誰に情報を届けるべきかターゲット層が曖昧で不明確。発信の内容や形式がターゲットの興味・反応が得られないといったコンテンツの魅力不足。情報発信後の結果を分析する仕組みがなく、改善点が見えない。(Bブロック・県)
- 共感を得ながら「自分ごと」として捉えてもらうための効果的な伝え方が不明。業種・業態・企業規模・属性によって課題が異なるため、一律の情報発信では効果が限定的になる恐れがある。効果的なアプローチが知りたい。(Bブロック・市)
- 課単独での予算や人力では取組が困難。(Cブロック・市)
- セミナーを開催しても、女性が多く、また、人数も少ない。内容や対象者にもよるが、より広く市民や事業者に参加してもらえるような具体的な方策(時間、曜日)が知りたい。また、広報についても、市民等の目に留まるような視覚的に効果的なチラシを作成するノウハウもない。(Cブロック・市)

問8 問5における②セミナー・ワークショップを実施しない理由を御回答ください。(複数回答可)

回答結果				母数 (問5で【i】②及び【ii】②を選択していない者の合計)
①セミナー・ワークショップでは企業の意識・行動は変わらないと考えるため	②政策資源(予算・人員)が不足しているため	③ノウハウや実行できる人がないため	④その他	
1	3	3	10	42
2%	7%	7%	24%	



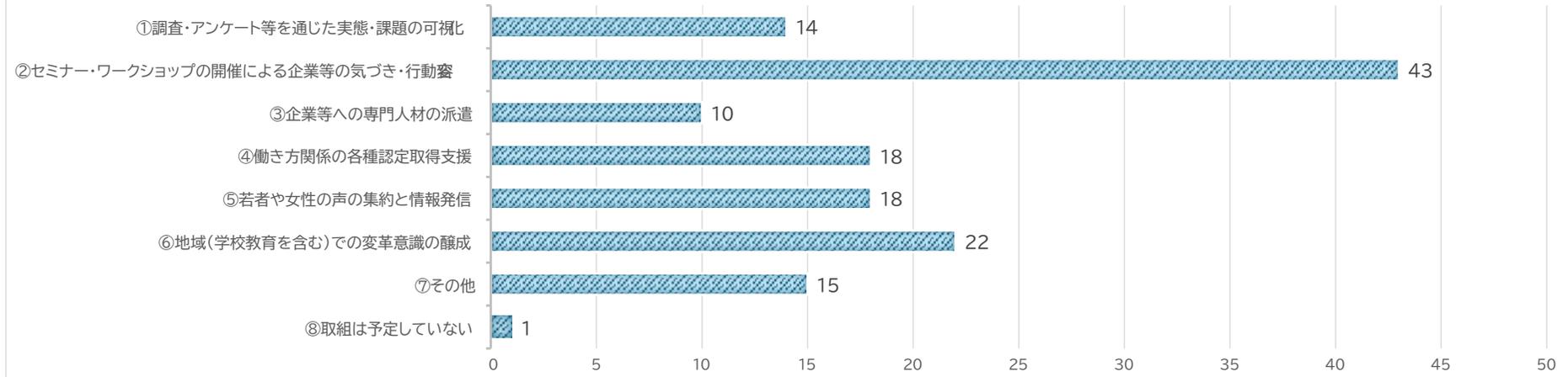
問9 省略

問10 現時点において令和8年度においてどのような取組を実施予定ですか。

【i. アンコンシャス・バイアスを対象とする取組について】

回答結果								母数 (全自治体)
①調査・アンケート等を通じた実態・課題の可視化	②セミナー・ワークショップの開催による企業等の気づき・行動変容	③企業等への専門人材の派遣	④働き方関係の各種認定取得支援	⑤若者や女性の声の集約と情報発信	⑥地域(学校教育を含む)での変革意識の醸成	⑦その他	⑧取組は予定していない	
14	43	10	18	18	22	15	1	68
21%	63%	15%	26%	26%	32%	22%	1%	

項番10【I】



【ii. 「働き方の課題」を対象とする取組について】

回答結果							母数 (全自治体)
①調査・アンケート等を通じた実態・課題の可視化	②セミナー・ワークショップの開催による企業等の気づき・行動変容	③企業等への専門人材の派遣	④働き方関係の各種認定取得支援	⑤若者や女性の声の集約と情報発信	⑥その他	⑦取組は予定していない	
16	47	23	29	16	13	1	68
24%	69%	34%	43%	24%	19%	1%	

